

平成28年度決算
収支計算書

〔平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで〕

(単位：円)

科 目	金 額
経常収入	6,451,618,673
保険預有調延損事責雑	5,100,246,797
保証金利息	15,035,681
証券利息	269,189,765
滞査保証料	0
延滞保証料	1,132,900
損害補助金	63,600,659
事務補助金	7,606,138
責任共有負担金	963,019,000
雑収入	31,787,733
経常支出	4,964,421,278
業務費	1,743,463,549
役員給与	879,630,765
退職給引当金	22,319,215
その他人件費	216,926,622
旅費	3,115,360
事務賃借料	314,356,624
不動産償却	23,484,476
信用債指負	65,052,780
債権管理費	10,973,352
指導普及費	171,211,977
負担金	17,275,485
借入金	19,116,893
信用保証料	0
責任共有負担金納付	2,970,496,754
雑支出	239,367,793
支	11,093,182
経常収支差額	1,487,197,395
経常外収入	12,092,486,485
償却準備金戻入	214,542,392
責任準備金戻入	3,367,025,110
求償権償却準備金戻入	1,561,983,349
求償権補てん金戻入	6,948,935,634
保険損失補償補てん金	5,969,666,535
補助金	979,269,099
その他収入	0
雑収入	0
経常外支出	12,813,778,004
求償権償却	8,013,968,993
譲受債権償却	0
有価証券償却	0
雑勘定償却	2,554,731
退職準備金	539,744
責任準備金繰入	3,189,155,983
求償権償却準備金繰入	1,607,369,999
その他支出	188,554
経常外収支差額	721,291,519
制度改革促進基金取崩額	0
収支差額変動準備金取崩額	0
当期収支差額	765,905,876
収支差額変動準備金繰入額	382,952,938
基本財産繰入額	382,952,938

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
現金	471,561	基本財産	30,980,289,156
現小切手	471,561	基金	7,641,016,000
預け金	0	基金準備金	23,339,273,156
当座預金	21,821,432,318	制度改革促進基金	0
普通預金	0	収支差額変動準備金	6,625,135,335
通知預金	2,312,179,925	責任準備金	3,189,155,983
定期預金	0	求償権償却準備金	1,607,369,999
郵便貯金	19,500,000,000	退職給与引当金	1,806,754,880
金銭信託	9,252,393	損失補償金	0
有価証券	0	保証債務	525,985,149,625
国債	27,021,060,181	求償権補てん金	0
地方債	0	保険金	0
社債	23,513,060,181	損失補償補てん金	0
株式	3,500,000,000	借入金	0
受益証券	8,000,000	長期借入金	0
その他有価証券	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
新株予約権	2,945,890	短期借入金	0
再生ファンド出資	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
動産・不動産	2,945,890	収支差額変動準備金造成資金	0
事業用不動産	1,151,052,209	雑勘定	12,342,934,571
事業用動産	1,078,498,010	仮受金	40,463,082
所有動産・不動産	72,554,199	保険納付金	168,294,186
損失補償金見返	0	損失補償納付金	37,265,137
保証債務見返	0	未経過保証料	12,076,552,889
求償権	525,985,149,625	未払保険料	3,119,633
譲受債権	5,091,162,698	未払費用	17,239,644
雑勘定	0		
仮払金	1,463,515,067		
保証金	25,831,110		
厚生基金	5,000		
連合会勘定	49,104,700		
未収利息	216,878		
未経過保険料	27,355,245		
	1,361,002,134		
合計	582,536,789,549	合計	582,536,789,549

財産目録 (平成29年 3月31日現在)

(単位：円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 預 金	471,561	責 任 準 備 金	3,189,155,983
け 金	21,821,432,318	求 償 権 償 却 準 備 金	1,607,369,999
銭 信 託	0	退 職 給 与 引 当 金	1,806,754,880
有 価 証 券	27,021,060,181	損 失 補 償 金	0
そ の 他 有 価 証 券	2,945,890	保 証 債 務	525,985,149,625
動 産 ・ 不 動 産	1,151,052,209	求 償 権 補 て ん 金	0
損 失 補 償 金 見 返	0	借 入 金	0
保 証 債 務 見 返	525,985,149,625	雑 勘 定	12,342,934,571
求 償 債 権	5,091,162,698		
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	1,463,515,067		
合 計	582,536,789,549	合 計	544,931,365,058
		正 味 財 産	37,605,424,491

財務諸表についての補足説明

収支計算書

1 「経常収入」

「保証料」は、信用保証協会の主要な収入ですが、お客様からいただいた保証料のうち当該決算期間に対応する金額を計上しています。

「預け金利息」、「有価証券利息配当金」は、信用保証の呼び水として金融機関に預託している預託金や地方債等の有価証券からの利息・配当金です。

「責任共有負担金」は、平成 19 年 10 月に導入された責任共有制度に基づき金融機関の代位弁済率に応じて、金融機関に負担いただくものです。

2 「経常支出」

「業務費」は、職員の人件費や業務運営にかかる物件費を計上しています。

「信用保険料」は、日本政策金融公庫への支払保険料のうち、当該計算期間に対応する金額を計上しています。

「責任共有負担金納付金」は、金融機関より受領した「責任共有負担金」のうち、保険金受領割合に応じて日本政策金融公庫へ納付した金額を計上しています。

3 「経常外収入」

「償却求償権回収金」は、前年度以前にすでに償却済の債権から回収したものです。

「責任準備金戻入」及び「求償権償却準備金戻入」は、前年度の繰入金額を全額戻入するものです。

「求償権補てん金戻入」は、当該年度の代位弁済により日本政策金融公庫から受領した保険金と名古屋市及び全国信用保証協会連合会から受領した損失補償補てん金から成り、ともに期末残高を全額戻入するものです。

4 「経常外支出」

「求償権償却」は、当該年度末の求償権のうち、法的整理等の結果、回収不能となって償却した求償権や当年度受領した保険金相当額等を計上しています。

「責任準備金繰入」は、経済・金融動向の変化に伴う将来の不測の事態に備えて、保証債務の一定割合を積み立てるものです。

「求償権償却準備金繰入」は、協会資産の健全性維持のために、求償権の回収不能額を見積もって一定割合を積み立てるものです。

5 「収支差額変動準備金取崩額」

1 から 4 の結果、欠損となった場合は、欠損額と同額を取り崩し、充当することができます。平成 28 年度は剰余が生じた為、取崩はありません。

6 「当期収支差額」

平成 28 年度は、当期収支差額が 7 億 66 百万円となり、収支差額変動準備金、基金準備金にそれぞれ 3 億 83 百万円を繰入しています。

貸借対照表

1 借方

「預け金」は、諸経費支払資金や信用保証の呼び水としての金融機関への預託金です。

「有価証券」は、主に運用益確保のため保有している地方債です。

「求償権」は、代位弁済した額から回収金並びに日本政策金融公庫からの保険金受領分等を控除した額を計上しています。

「未経過保険料」は、日本政策金融公庫への支払保険料のうちの未経過分を計上しています。

2 貸方

「基本財産」は、一般企業の資本金勘定に相当するもので、「基金」「基金準備金」から成っています。

〔「基金」は、名古屋市等から受領した出えん金及び金融機関等負担金から成り、「基金準備金」は、毎事業年度の収支差額のうち基本財産繰入額の累計です。〕

「収支差額変動準備金」は、収支の差額に欠損が生じた場合等にこれを取り崩し協会の業務運営の安定化を図るものです。

「未経過保証料」は、保証料のうちの未経過分を計上しています。